

**令和2年和光市議会9月定例会**

# **提出議案の概要**

**和光市**

報告第5号	継続費の精算報告について
担当	企業経営課

**【目的】**

平成30年度埼玉県和光市水道事業会計予算の継続費で設定した「南浄水場第1・2配水池改修事業」について、継続費に係る継続年度が終了し、事業が完成したので、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条の2第2項の規定により継続費精算報告をするものです。

**【内容】**

南浄水場第1・2配水池改修事業の継続費について、以下のとおり精算しました。

事業名	継続費精算額
南浄水場第1・2配水池改修事業	296,892,000円

報告第6号	令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
担当	財政課

【目的】

令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率が確定したので、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により監査委員の意見を付けて報告するものです。

【内容】

1 健全化判断比率

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (12.70)	— (17.70)	2.6 (25.0)	36.8 (350.0)

備考・実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額が発生しないため「—」としている。

・括弧内の数値は、当該地方公共団体の早期健全化基準を記載している。

2 資金不足比率

（単位：％）

特別会計の名称	資金不足比率	備考
水道事業会計	—	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定により事業の規模を算定
下水道事業会計	—	

備考・資金不足比率は、赤字額が発生しないため「—」としている。

議案第 6 4 号	和光市教育委員会委員の任命について
担 当	職員課
<p><b>【目的】</b></p> <p>和光市教育委員会委員の山田実氏の任期が令和 2 年 9 月 3 0 日をもって満了となることから、引き続き同氏を任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求めるものです。</p>	

議案第 6 5 号	第五次和光市総合振興計画基本構想を定めることについて
担 当	政策課
<p><b>【目的】</b></p> <p>第四次和光市総合振興計画の計画期間が令和2年度をもって終了することから、今後、本市が目指す都市の将来像を明らかにし、その将来像の実現に向け、総合的かつ計画的にまちづくりを進めていくため、第五次和光市総合振興計画基本構想を定めたいので、総合振興計画審議会の審議を経て、和光市健全な財政運営に関する条例（平成24年条例第28号）第4条第2項の規定により、提出するものです。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>将来都市像は「みんなをつなぐワクワクふるさと和光」とします。</p> <p>本市で生活する一人一人の市民生活をイメージした12個の「市民生活の目標像」を設定しています。</p> <p>描く未来の実現に向けた基本戦略として「和光市駅周辺の魅力の向上」「市庁舎周辺の賑わいの創出」「環境に配慮した清掃センターの更新」「地域公共交通の充実」「子どもたちや子育て世代の支援」「高齢化への対応」「和光北インターチェンジ周辺の活性化」「地域コミュニティの再醸成」の8つの基本戦略を掲げています。</p> <p>これらの実現のため、49個の個別施策を示しています。</p> <p><b>【施行期日】</b></p> <p>令和3年4月1日</p>	

議案第 6 6 号	和光市税条例の一部を改正する条例を定めることについて
担 当	課税課
<p><b>【目的】</b></p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 5 号、令和 2 年法律第 2 6 号）等の施行に伴い、令和 2 年 6 月定例会で専決処分の承認をいただいたもの以外について、所要の改正を行うものです。</p> <p><b>【内容・施行日】</b></p> <p>1 固定資産税</p> <p>固定資産を現に所有している者（相続人等）の申告の制度化 〔条例第 6 4 条の 3〕</p> <p>登記簿上の所有者が死亡し、相続登記がされるまでの間に、現に所有している者（相続人等）に対し、市町村の条例で定めることによって、氏名・住所等の必要事項を申告してもらうこととします。</p> <p>○公布の日から施行</p> <p>2 個人市民税</p> <p>(1) 個人住民税の人的非課税〔条例第 1 2 条〕</p> <p>合計所得金額が 1 3 5 万円以下の寡婦又は寡夫だった対象者を寡婦又はひとり親とします。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例 〔附則第 2 5 条〕</p> <p>新型コロナウイルス感染症等の影響によって、イベントを中止した主催者に対して払い戻し請求権を放棄した者に寄付金控除を適用します。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例 〔附則第 2 6 条〕</p> <p>消費税率引上げに係る住宅取得対策で 1 0 年間の控除期間を 1 3 年間に延長している特例措置について、新型コロナウイルス感染症等の影響により、適用期限を 1 年間延長するものです。</p> <p>○令和 3 年 1 月 1 日から施行</p> <p>3 軽自動車税</p> <p>軽自動車税の環境性能割の税率の特例〔附則第 1 5 条の 3〕</p> <p>軽自動車税の環境性能割の税率についての「1 0 0 分の 1」減額とする臨時的軽減の規定を 6 ヶ月延長し、令和 3 年 3 月 3 1 日まで延長します。</p> <p>○公布の日から施行</p>	

#### 4 市たばこ税

軽微なたばこの換算〔附則第82条第2項〕

軽微な葉巻たばこ（1本当たりの重量が0.7グラム未満）1本を紙巻たばこ0.7本に換算して課税するものです。

○令和2年10月1日から施行

#### 5 その他

法改正に併せ所要の規定を整備（条項ずれ修正、文言の追加等）します。

〔条例第9条、第10条、第11条第3項、第12条、第15条、第19条、第27条、第40条、第41条、第43条。附則第3条の2、第4条、第10条、第10条の2、第15条の3、第17条、第17条の2〕

議案第 6 7 号	和光市都市計画税条例の一部を改正する条例を定めることについて
担 当	課税課
<p><b>【目的】</b>  地方税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 2 6 号）等の施行に伴い、和光市都市計画税条例の一部を改正する条例を定める必要が生じたため、所要の改正を行うものです。</p> <p><b>【内容】</b>  和光市都市計画税条例附則 1 9 項については、6 月定例会で専決処分の承認をいただいたところですが、対応する地方税法附則に新たに条項が追加され、項ずれが生ずるため、改正するものです。</p> <p><b>【施行日】</b>  令和 3 年 1 月 1 日</p>	

議案第68号	市道路線の認定について
担 当	道路安全課
<p><b>【目的】</b></p> <p>都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定による開発行為により帰属された道路用地を、和光市道として認定したいので、道路法（昭和27年法律第180号）第8条第2項の規定により、この案を提出するものです。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>1 市道657号線</p> <p>起点 和光市下新倉二丁目5603番2地先</p> <p>終点 和光市下新倉二丁目5601番5地先</p> <p>幅員 4.50m～8.76m</p> <p>延長 33.95m</p> <p>2 市道658号線</p> <p>起点 和光市新倉一丁目4038番10地先</p> <p>終点 和光市新倉一丁目4038番6地先</p> <p>幅員 6.00m～10.25m</p> <p>延長 22.63m</p> <p><b>【施行期日】</b></p> <p>議会承認後、縦覧・告示を行います。</p>	

# 議案第69号:令和2年度埼玉県和光市一般会計補正予算(第4号)

予 算 現 額	37,790,290千円
補 正 額	1,674,638千円
補正後予算額	39,464,928千円

## 1 歳入

(単位:千円)

款	区分(細節)	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
11	減収補てん特例交付金	72,000	<b>9,904</b>	81,904	交付金額が決定したため、増額補正するもの。	財 政 課
16	個人番号カード交付事業費補助金	9,599	<b>49,354</b>	58,953	通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金について増額補正をすることに伴い、当該補助金も連動して増額補正するもの。	戸 籍 住 民 課
16	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	136,973	<b>361,687</b>	498,660	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付限度額が示されたことから、増額補正するもの。	政 策 課
16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(総務省分)	0	<b>6,853</b>	6,853	国外転出者によるマイナンバーカード等の利用の実現のために必要となる、住民基本台帳システム及び戸籍附票システムの改修について、補助金が交付されるため、追加計上するもの。 (補助率10/10)	戸 籍 住 民 課
16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(法務省分)	0	<b>2,365</b>	2,365	戸籍事務へのマイナンバー制度の導入にあたり、戸籍副本等情報の全件送信及び情報提供用個人識別符号取得のために必要となる戸籍情報システムの改修について、補助金が交付されるため、追加計上するもの。 (補助率10/10)	戸 籍 住 民 課
16	地域介護・福祉空間整備等交付金	7,730	<b>7,057</b>	14,787	小規模多機能型居宅介護の大規模修繕に対する地域介護・福祉空間整備補助金の内示が示されたため、増額補正するもの。	長 寿 あ ん し ん 課
16	生活困窮者自立支援補助金	28,197	<b>330</b>	28,527	日常生活支援居住施設の施行に伴う生活保護システム改修のため、当該補助金を増額補正するもの。 (補助率 1/2)	地 域 包 括 ケ ア 課

(単位:千円)

款	区分(細節)	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
16	保育所等整備交付金	157,758	14,831	172,589	保育所等整備交付金交付要綱における補助基準額の変更に伴い増額補正するもの。(国負担率:2/3)	保育施設課
16	認定こども園整備交付金	25,000	△ 8,037	16,963	認定こども園整備交付金交付要綱における補助対象額の変更に伴い、減額補正するもの。(国負担率:1/2)	保育施設課
16	学校保健特別対策事業費補助金	5,007	3,000	8,007	新型コロナウイルス感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業及び再開に係る対応に伴う補助金を増額補正するもの。(補助率1/2)	学校教育課
16	教育支援体制整備事業費補助金	0	4,532	4,532	臨時休業中の未指導分の補習など新型コロナウイルス感染症対策のために必要な教育支援体制を整備するための補助金を追加計上するもの。(補助率:1/3)	学校教育課
16	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費国庫補助金	1,491	△ 1,491	0	新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止を図るため、補助事業である展示会の中止を決定したため、減額補正するもの。	生涯学習課
17	教育支援体制整備事業費補助金	0	9,064	9,064	臨時休業中の未指導分の補習など新型コロナウイルス感染症対策のために必要な教育支援体制を整備するための補助金を追加計上するもの。(補助率:2/3)	学校教育課
17	英語教育強化事業委託金	400	△ 400	0	「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」の中止により減額補正するもの。(負担率:10/10)	学校教育課
19	まちづくり寄附条例寄附金	2	5,434	5,436	和光市まちづくり寄附条例に基づく寄附金を受けたことに伴い、増額補正するもの。	総務人権課
20	まちづくり基金繰入金	10,113	863	10,976	新型コロナウイルス感染症対策支援として募集した寄附金を、朝霞地区医師会和光支部に対する補助金として活用するため、増額補正するもの。	総務人権課
20	前年度介護保険特別会計収支精算金繰入金	0	4,823	4,823	令和元年度介護給付費、地域支援事業費及び総務費の実績確定に伴う介護保険特別会計からの返還分として、追加計上するもの。	長寿あんしん課
21	前年度歳計剰余金	500,000	1,231,469	1,731,469	令和元年度決算額の確定に伴い歳計剰余金が確定したため、増額補正するもの。	財政課

(単位:千円)

款	区分(細節)	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
23	認定こども園整備支援事業債	25,700	<b>△ 1,700</b>	24,000	国庫補助金等の増額に伴い、減額補正するもの。	財政課
23	西寺の上橋耐震補強事業債	20,200	<b>23,100</b>	43,300	当該事業費の増額に伴い、増額補正するもの。	財政課
23	午王山緑地用地取得事業債	140,000	<b>△ 48,400</b>	91,600	当該事業費の減額に伴い、減額補正するもの。	財政課

## 2 歳出

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
1	議会運営	137,260	△ 80	137,180	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、佐久バルーンフェスティバルの中止、議場ミニコンサートの次年度への延期が決まったため減額補正するもの。	議会事務局
2	総務業務	104,560	220	104,780	新型コロナウイルスによって事業の中止連絡等が増加し、封筒の使用量が増えたため、印刷費を増額補正するもの。また、朝霞和光資源循環組合事務所の新設に伴い、NHKの受信料を増額するもの。	総務人権課
2	秘書業務	3,360	△ 351	3,009	新型コロナウイルス感染症により中止となった事業に対し、減額補正するもの。	秘書広報課
2	市制施行50周年記念式典	2,757	△ 1,932	825	新型コロナウイルス感染症により事業が来年度に延期されたため、減額補正するもの。	秘書広報課
2	広報活動推進	24,629	△ 846	23,783	新型コロナウイルス感染症により事業が中止や来年度に延期、開始時期が遅れたため、減額補正するもの。	秘書広報課
2	シティプロモーション	320	△ 20	300	新型コロナウイルス感染症により中止された事業に対し、減額補正するもの。	秘書広報課
2	市制施行50周年記念シティプロモーション	3,880	1,100	4,980	動画撮影の際に、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じるため、必要額を増額補正するもの。	秘書広報課
2	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進	28,876	△ 22,148	6,728	東京2020大会の延期及び新型コロナウイルス感染症により中止または延期された事業に対し、減額補正するもの。	秘書広報課
2	国際交流推進	712	△ 608	104	新型コロナウイルスの影響により、市民海外派遣事業が中止となったため、減額補正するもの。	総務人権課
2	市民文化センター管理運営	216,092	△ 4,072	212,020	新型コロナウイルスの影響により、予定していた市制施行50周年事業が令和3年度に延期との方向性が決定されたため、指定管理料に含まれている事業に係る費用を減額補正するもの。	総務人権課

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
2	収納業務	107,096	△ 1,121	105,975	契約額が確定したため減額補正するもの。	収納課
2	戸籍住民基本台帳業務	93,170	58,572	151,742	国外転出者によるマイナンバーカード等の利用及び戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステムの改修費について追加計上するほか、通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金について増額補正するもの。	戸籍住民課
2	緑化普及啓発活動	944	△ 816	128	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緑化まつりを開催中止としたことから、開催に係る経費を減額補正するもの。 また、和光市の貴重な自然を広く市民にPRするためH29年3月作成の和光市自然環境マップについて、第3次和光市環境基本計画の策定に伴い、現況を踏まえた改訂が必要なため、新たに印刷に係る経費を増額補正するもの。	環境課
2	市民まつり	6,500	△ 6,500	0	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の市民まつりの開催中止が決定したため、和光市民まつり実行委員会補助金全額を減額補正するもの。	市民活動推進課
3	職員人件費	133,978	1,660	135,638	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民及び事業者からの相談、問合せ等が急増し、また、医療物資の配布や障害福祉サービスの変更など新たな業務が生じたことから、超過勤務の増加が想定されるため、増額補正するもの。	社会援護課
3	地域介護・福祉空間整備	7,730	7,057	14,787	小規模多機能型居宅介護の大規模修繕に対する補助金を交付するため、増額補正するもの。	長寿あんしん課
3	国民健康保険特別会計繰出金	525,787	△ 918	524,869	国民健康保険特別会計歳出の徴収業務を減額補正したことに伴い、事務費繰出金を同様に減額補正するもの。	健康保険医療課
3	ひとり親家庭	181,965	105	182,070	令和元年度母子家庭自立支援給付金事業補助金において、実績報告により交付申請額に満たなかったため、補助金の一部を返還するもの。	ネウボラ課

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
3	民間保育所等基盤整備	215,820	4,629	220,449	認定こども園整備交付金における補助対象額の変更及び保育所等整備交付金における令和2年度補助基準額の増加に伴い、必要額を増額補正するもの。 保育所等整備交付金(国負担率:2/3 市負担率:1/12) 認定こども園整備交付金(国負担率:1/2 市負担率:1/4)	保育施設課
3	生活保護	1,647,237	660	1,647,897	生活保護法の改正により日常生活支援居住施設が施行されることから、生活保護システム改修のため、増額補正するもの。	社会援護課
4	母子保健	130,054	842	130,896	令和元年度の未熟児養育医療補助金において実績額が交付申請額に満たなかったため。また、早期不妊検査費助成金補助金の実績件数修正に係る返還が必要となったため、増額補正するもの。	ネウボラ課
4	医療団体等支援	19,034	863	19,897	まちづくり寄附金を原資として、朝霞地区医師会和光支部に対し新型コロナウイルス対策支援のための補助金を交付するため、増額補正するもの。	健康保険医療課
4	成・老人保健	132,599	△ 3,504	129,095	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により健康教室を実施しないこと及び健康わこう21計画等の中間見直しを先送りすることにより減額補正するもの。	健康保険医療課
4	ごみ広域処理	45,285	30,619	75,904	令和2年10月1日より朝霞市とのごみの共同処理を行う主体として朝霞和光資源循環組合を設立し、広域処理施設の建設に向けた検討及び計画策定を進めるため、当組合の運営に関する費用及び準備業務に係る費用を負担金として計上するもの。	資源リサイクル課
8	がけ地近接等危険住宅除却	0	975	975	土砂災害特別警戒区域内の住宅の除却を促進する補助制度を創設するため、追加計上するもの。	建築課
8	道路維持	70,011	22,000	92,011	強風による枝折れの撤去などの不測の事態への対応を行ってきた中で、市民から要望が寄せられている道路の植樹剪定や除草に対応するため、増額補正するもの。	道路安全課

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
8	道路補修	143,230	64,846	208,076	市民からの舗装修繕の要望に対応するため工事費の増額が必要なこと、また、西寺の上橋耐震補強工事について、鉄道事業者と協議した結果、仮設費等について増額する必要が生じたことから、増額補正するもの。	道路安全課
8	都市基盤整備基金積立	4	100,000	100,004	都市基盤整備基金現在高(補正後) 138,221千円	都市整備課
8	和光北インター東部地区まちづくり推進	35,927	△ 35,927	0	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため地権者訪問を予定通りに行えなかったことから、事業認可手続の進捗に合わせて行う業務である土地区画整理事業に係る環境影響評価業務及び組合認可申請書作成業務を今年度中に行うことが適当でなくなったため、減額補正するもの。	都市整備課
8	都市計画業務	3,642	5,000	8,642	自動運転サービス導入を見据えた計画立案を行うため、増額補正するもの。	都市整備課
8	駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金	455,361	△ 59,947	395,414	駅北口土地区画整理事業特別会計の前年度歳計剰余金の歳入増額等により、一般会計からの繰出金を減額補正するもの。	都市整備課
8	緑地整備	140,000	△ 48,301	91,699	取得対象地を測量した結果、見込みよりも面積が小さく不用額が発生したため、減額補正するもの。	都市整備課
9	防災体制業務	31,977	10,228	42,205	防災フェアの中止に伴う委託料の減額補正及び新型コロナウイルス感染症防止のため、段ボールパーテーション・隔離用ルームテント等の配備を行うため、増額補正するもの。	危機管理室
10	学校衛生管理	15,557	6,000	21,557	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、各学校で衛生管理対応の消耗品を購入するため、増額補正するもの。	学校教育課
10	英語教育強化	400	△ 400	0	「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」の中止及び県の委嘱により減額補正するもの。	学校教育課

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
10	教育支援体制整備	0	15,727	15,727	臨時休業中の未指導分の補習など新型コロナウイルス感染症対策のために必要な教育支援体制を整備するため、追加計上するもの。	学校教育課
10	コンピュータ教育推進(小学校)	78,908	38,126	117,034	「GIGAスクール構想の実現」に向け、ICT機器等を整備するため、増額補正するもの。	学校教育課
10	校外活動支援(小学校)	3,800	△ 3,800	0	新型コロナウイルス感染症対策のために林間学校の実施がなくなったため、減額補正するもの。	学校教育課
10	コンピュータ教育推進(中学校)	38,351	232,880	271,231	「GIGAスクール構想の実現」に向け、ICT機器等を整備するため、増額補正するもの。	学校教育課
10	文化財保護	15,025	△ 3,377	11,648	午王山遺跡の国史跡指定及び市制施行50周年を記念した展示会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため中止を決定したことから、減額補正するもの。	生涯学習課
10	中央公民館文化祭	361	△ 361	0	新型コロナウイルスの影響により開催中止となったため、減額補正するもの。	中央公民館
10	坂下公民館まつり	840	△ 834	6	新型コロナウイルスによる感染拡大防止により、坂下公民館まつりを中止としたため減額補正するもの。	坂下公民館
10	南公民館まつり	532	△ 532	0	毎年10月に開催している南公民館まつりを今年度も開催することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため中止と決定したことから、減額補正するもの。	南公民館
10	図書館管理運営	88,415	△ 66	88,349	10月に図書館まつりの開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため中止を決定したことから、減額補正するもの。	図書館
10	スポーツ振興業務	4,142	△ 696	3,446	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、佐久市及び那須烏山市とのスポーツ交流会を中止としたことにより減額補正するもの。	スポーツ青少年課

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
10	市民体育祭	1,650	△ 1,650	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民体育祭を中止としたことにより減額補正するもの。	スポーツ青少年課
10	アーバンアクア公園 (スポーツ施設)管理 運営	0	72	72	アーバンアクア公園の指定管理者を選定するため、選定委員会の委員謝礼を追加計上するもの。	スポーツ青少年課
10	職員人件費	5,133	169	5,302	感染症対策として、給食安全衛生管理及び契約変更が増えたため、増額補正するもの。	学校教育課
11	市債元金償還	1,782,823	38,953	1,821,776	令和元年度借入分が確定したため、増額補正するもの。	財政課
11	市債利子償還	107,391	△ 15,990	91,401	令和元年度借入分が確定したため、減額補正するもの。	財政課
12	財政調整基金積立	81	1,192,698	1,192,779	財政調整基金現在高(補正後) 1,476,597千円	財政課
12	公共施設整備基金 積立	4	50,000	50,004	公共施設整備基金現在高(補正後) 84,414千円	財政課
12	まちづくり基金積立	5	5,434	5,439	和光市まちづくり寄附条例に基づく寄附金を基金に積み立てるため、増額補正するもの。	総務人権課

### 3 債務負担行為

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
土地区画整理事業に係る環境影響評価業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	土地区画整理事業に係る環境影響評価業務委託料及び消費税の合計額

### 4 地方債

(変更)

(単位:千円)

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
認定こども園整備支援事業	25,700	24,000
西寺の上橋耐震補強事業	20,200	43,300
午玉山緑地用地取得事業	140,000	91,600

# 令和2年和光市議会9月定例会

## 補正予算議案の概要

議案第69号:令和2年度埼玉県和光市一般会計補正予算(第4号)

議案第70号:令和2年度埼玉県和光市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

議案第71号:令和2年度埼玉県和光市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

議案第72号:令和2年度埼玉県和光市介護保険特別会計補正予算(第1号)

議案第73号:令和2年度埼玉県和光市和光都市計画事業  
和光市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

(参考資料)

各基金の現在高表

議案第70号:令和2年度埼玉県和光市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

予 算 現 額	6,240,414千円
補 正 額	231,884千円
補正後予算額	6,472,298千円

1 歳入

(単位:千円)

款	区分(細節)	補正前	補正額	補正後	説 明	所 管 課
7	事務費繰入金	41,887	△ 918	40,969	歳出の徴収業務において、契約額が確定したことにより減額補正したため、同様に事務費繰入金を減額補正するもの。	健康保険医療課
8	前年度歳計剰余金	40,000	232,802	272,802	歳計剰余金が確定したため、増額補正するもの。	健康保険医療課

2 歳出

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説 明	所 管 課
1	徴収業務	20,098	△ 918	19,180	契約額が確定したため減額補正するもの。	収 納 課
5	保健衛生普及活動	19,319	△ 226	19,093	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により健康フェアを実施しないため減額補正するもの。	健康保険医療課
6	基金積立金	1	233,028	233,029	国民健康保険財政調整基金現在高(補正後) 1,354,374千円	健康保険医療課

議案第71号:令和2年度埼玉県和光市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

予 算 現 額	771,143千円
補 正 額	1,647千円
補正後予算額	772,790千円

1 歳入

(単位:千円)

款	区分(細節)	補正前	補正額	補正後	説 明	所 管 課
3	前年度歳計剰余金	1	1,647	1,648	歳計剰余金が確定したため、増額補正するもの。	健康保険医療課

2 歳出

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説 明	所 管 課
1	保険料等負担金	769,889	1,647	771,536	令和元年度中に徴収した、令和2年4月及び5月納入分の保険料等負担金を増額補正するもの。	健康保険医療課

議案第72号:令和2年度埼玉県和光市介護保険特別会計補正予算(第1号)

予 算 現 額	3,682,301千円
補 正 額	73,673千円
補正後予算額	3,755,974千円

1 歳入

(単位:千円)

款	区分(細節)	補正前	補正額	補正後	説 明	所 管 課
3	介護給付費交付金 (過年度分)	0	6,044	6,044	令和元年度介護給付費交付金の実績確定に伴い、追加計上するもの。	長寿あんしん課
7	その他繰越金	1	67,629	67,630	令和元年度決算額の確定に伴い、歳計剰余金が確定したため、増額補正するもの。	長寿あんしん課

2 歳出

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説 明	所 管 課
8	介護給付費準備基金積立	1	32,696	32,697	令和元年度介護給付費、地域支援事業費及び介護保険事業費の実績確定に伴い、基金に積み立てるため、増額補正するもの。	長寿あんしん課
9	償還金	1	36,154	36,155	令和元年度介護給付費、地域支援事業費及び介護保険事業費の実績確定に伴う国・県・支払基金への返還分として増額補正するもの。	長寿あんしん課
9	一般会計繰出金	0	4,823	4,823	令和元年度介護給付費、地域支援事業費、総務費及び低所得者軽減負担金の実績確定に伴う一般会計への返還分として追加計上するもの。	長寿あんしん課

議案第73号:令和2年度埼玉県和光市和光都市計画事業  
和光市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

予 算 現 額	995,663千円
補 正 額	13,097千円
補正後予算額	1,008,760千円

1 歳入

(単位:千円)

款	区分(細節)	補正前	補正額	補正後	説 明	所 管 課
2	一般会計繰入金	455,361	△ 59,947	395,414	歳計剰余金及び区画整理事業債の増額による一般会計繰入金の減額と事業費増額の差額を減額補正するもの。	駅北口土地区画整理事業事務所
3	前年度歳計剰余金	1	71,444	71,445	令和元年度決算額の確定に伴い歳計剰余金を増額補正するもの。	駅北口土地区画整理事業事務所
5	駅北口土地区画整理事業債	414,800	1,600	416,400	起債対象事業費が変更となったことに伴い、増額補正するもの。	駅北口土地区画整理事業事務所

2 歳出

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説 明	所 管 課
2	駅北口土地区画整理推進(駅北)	906,153	13,097	919,250	汚水管新設工事委託料については、開削工法から推進工法に変更となったため、増額するもの及び同業務委託料の増額に伴う役務費である手数料を増額するもの。また、権利者との合意形成が得られたことに伴う実施設計業務委託を追加発注するため増額するもの及び保留地の公売にあたり、不動産鑑定を実施するため、追加計上するもの。市債利子償還金の借入利率が確定したため減額補正するもの。	駅北口土地区画整理事業事務所

### 3 地方債

(変更)

(単位:千円)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業	414,800	416,400

(参考資料)

## 各基金の現在高表

(単位:千円)

会計 区分	基金名	補正前 現在高	積立及び取崩の状況		補正後 現在高
			積立額	取崩額	
一般 会計	財政調整基金	283,899	1,192,698		1,476,597
	市債管理基金	0			0
	学校教育施設整備基金	105,702			105,702
	公共用地取得事業基金	123,620			123,620
	公共施設整備基金	34,414	50,000		84,414
	都市基盤整備基金	38,221	100,000		138,221
	学校建設基金	0			0
	森林環境譲与税基金	9,652			9,652
	まちづくり基金	24,954	5,434	863	29,525
	小計	620,462	1,348,132	863	1,967,731
特別 会計	国民健康保険財政調整基金	1,121,346	233,028		1,354,374
	介護保険介護給付費準備基金	121,049	32,696		153,745
	介護保険高額介護サービス費等 一部負担金に係る資金貸付基金	5,000			5,000
	小計	1,247,395	265,724	0	1,513,119
合計		1,867,857	1,613,856	863	3,480,850

※予算計上額に基づき作成しています。

議案第74号・第75号・第76号・第77号・第78号の概要  
担当：総務人権課

1. 一般会計・特別会計決算額

(単位：円)

		歳入総額	歳出総額	歳差 入引 出額
一般会計		29,437,659,233	27,532,524,505	1,905,134,728
特別 会計	国民健康保険	6,660,182,748	6,387,380,256	272,802,492
	後期高齢者医療	79,304,506	77,656,699	1,647,807
	介護保険	3,733,167,444	3,665,536,552	67,630,892
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	820,302,012	671,609,127	148,692,885
全会計合計		40,730,615,943	38,334,707,139	2,395,908,804

2. 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

		歳入 歳出 差引額	翌年度繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		1,905,134,728	173,665,023	1,731,469,705
特別 会計	国民健康保険	272,802,492	0	272,802,492
	後期高齢者医療	1,647,807	0	1,647,807
	介護保険	67,630,892	0	67,630,892
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	148,692,885	77,247,384	71,445,501
全会計合計		2,395,908,804	250,912,407	2,144,996,397

## 令和元年度決算概要（水道事業）

### 1 概況

#### (1) 総括事項

##### ① 業務量

年度末給水戸数は前年度より753戸増加し、41,927戸に、また年間総給水量は前年度より9,220 m<sup>3</sup>増加し、9,157,980 m<sup>3</sup>に、一日平均給水量は25,022 m<sup>3</sup>になりました。水源の内訳は県水6,582,958 m<sup>3</sup> 71.9%、井戸水2,575,022 m<sup>3</sup> 28.1%、これに対する年間総有収水量は8,906,195 m<sup>3</sup>になり、有収率は97.3%になりました。

##### ② 経営・財務

###### ア 収益的収支

給水収益は前年度より0.9%減少し、1,009,037,233円になり、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は113円30銭になりました。これに対して費用は0.8%減少の1,211,112,749円になり、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は117円40銭で、差引4円10銭の赤字となりましたが、当年度は、事業費に対し事業収益が上回ったため、157,652,892円の純利益が生じました。

###### イ 資本的収支

資本的収入額5,496,199円が資本的支出額535,056,224円に不足する額529,560,025円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,652,688円、過年度分損益勘定留保資金452,730,785円並びに減債積立金38,176,552円で補てんしました。

##### ③ 消費税及び地方消費税について

令和元年度消費税及び地方消費税のうち、課税年度における課税標準額1,199,594,000円に税率を乗じて計算した税額81,521,592円から、この期間中の控除税額等81,300,092円を控除した額の221,500円が消費税納付額となり、100,700円が地方消費税還付額となりました。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

款	項	予算現額	予算執行額	予算額に比べ 執行額の増減	款	項	予算現額	予算執行額	予算残額
事業収益		1,541,368,000	1,472,591,515	△ 68,776,485	事業費		1,322,707,000	1,275,167,833	47,539,167
	営業収益	1,372,513,000	1,306,345,679	△ 66,167,321		営業費用	1,309,788,000	1,267,691,614	42,096,386
	営業外収益	168,755,000	166,186,885	△ 2,568,115		営業外費用	7,319,000	7,318,480	520
	特別利益	100,000	58,951	△ 41,049		特別損失	600,000	157,739	442,261
					予備費	5,000,000	0	5,000,000	

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

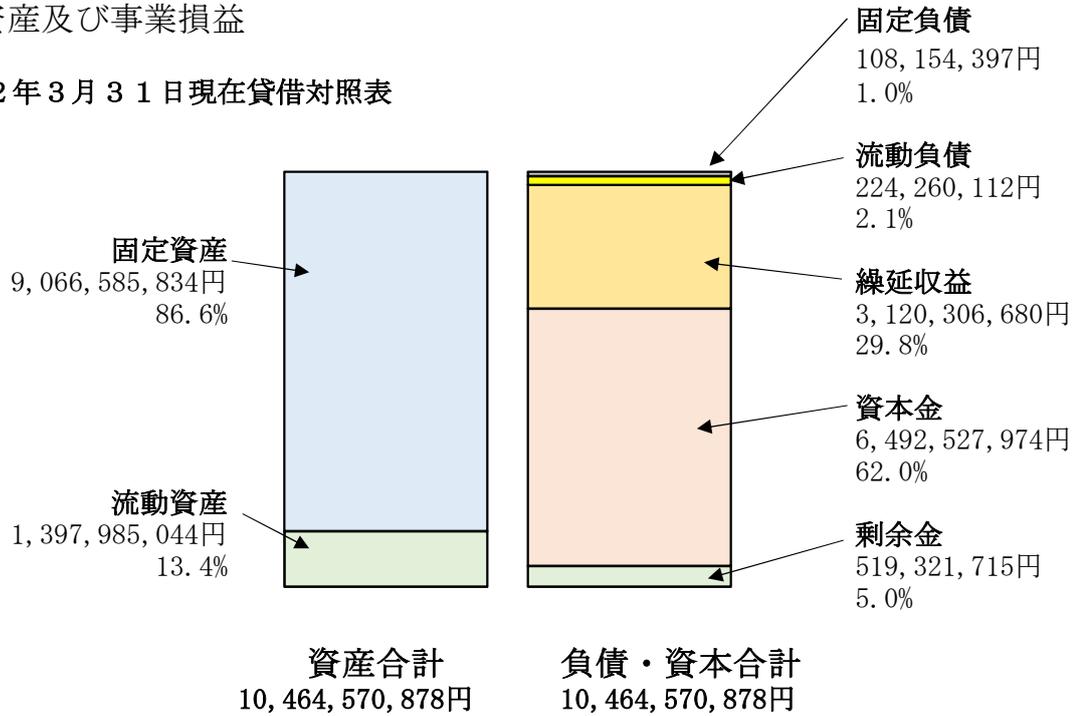
款	項	予算現額	予算執行額	予算額に比べ 執行額の増減	款	項	予算現額	予算執行額	予算残額
資本的収入		3,684,000	5,496,199	1,812,199	資本的支出		636,180,200	535,056,224	101,123,976
	負担金	3,684,000	5,496,199	1,812,199		建設改良費	593,003,200	496,879,672	96,123,528
						企業債償還金	38,177,000	38,176,552	448
						予備費	5,000,000	0	5,000,000

(単位：円)

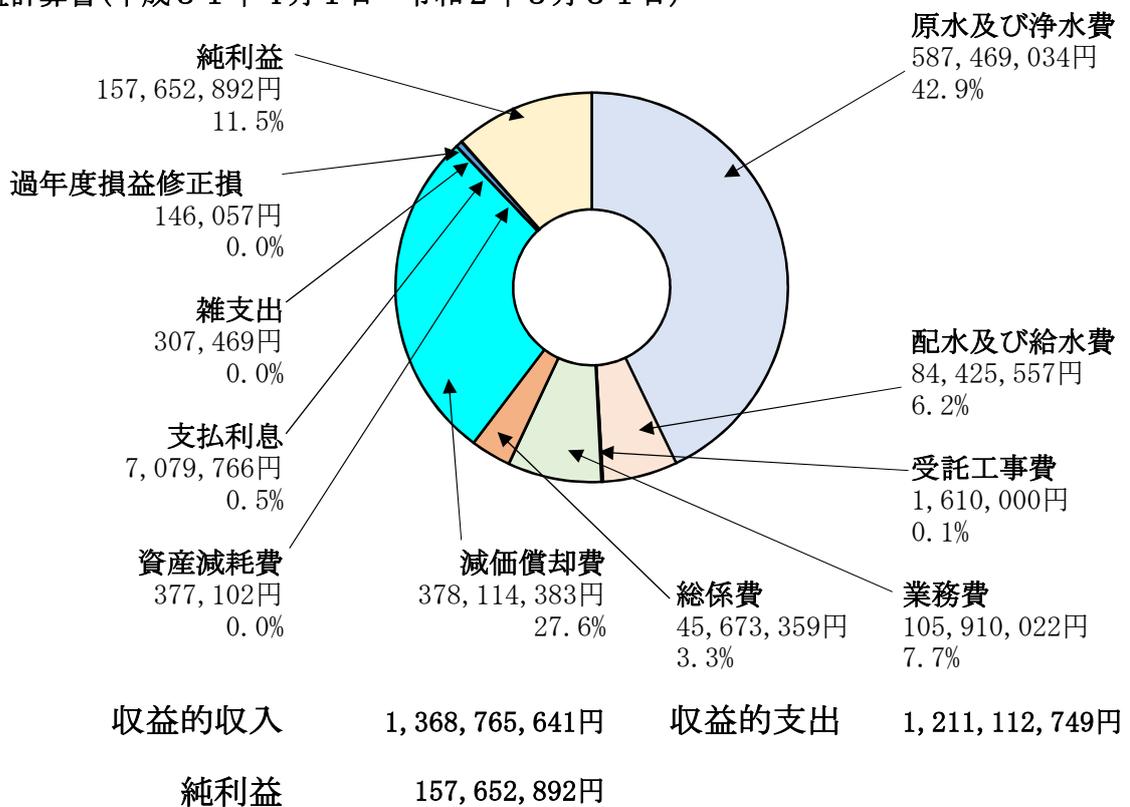
	予算現額	予算執行額	予算残額
たな卸資産 購入費	20,042,000	16,416,236	3,625,764

### 3 事業資産及び事業損益

#### (1) 令和2年3月31日現在貸借対照表



#### (2) 損益計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)



※各項目に表示されている比率は、少数点以下第2位を四捨五入しているため、合計（100%）に一致しない場合がある。

#### 4 費用の内訳

区 分	予算額(円)	税込執行額(円)	執行率(%)	税抜執行額(円)
営業費用	1,309,788,000	1,267,691,614	96.8%	1,203,579,457
原水及び浄水費	650,576,000	638,035,831	98.1%	587,469,034
配水及び給水費	106,392,000	88,601,322	83.3%	84,425,557
受託工事費	5,143,000	1,762,200	34.3%	1,610,000
業務費	119,462,000	114,076,757	95.5%	105,910,022
総係費	50,894,000	46,724,019	91.8%	45,673,359
減価償却費	376,839,000	378,114,383	100.3%	378,114,383
資産減耗費	482,000	377,102	78.2%	377,102
営業外費用	7,319,000	7,318,480	100.0%	7,387,235
支払利息	7,080,000	7,079,766	100.0%	7,079,766
消費税及び地方消費税	121,000	120,800	99.8%	0
雑支出	118,000	117,914	99.9%	307,469
特別損失	600,000	157,739	26.3%	146,057
過年度損益修正損	600,000	157,739	26.3%	146,057
予備費	5,000,000	0	0.0%	0
予備費	5,000,000	0	0.0%	0
費用合計	1,322,707,000	1,275,167,833	96.4%	1,211,112,749

## 令和元年度決算概要（下水道事業）

### 1 概況

#### (1) 総括事項

##### ① 業務量

令和2年3月31日現在の水洗化人口(※1)は、前年度より1,052人増加して80,489人となり、水洗化率(※2)は前年度より0.06ポイント増加して98.92%となりました。また、処理水量は、前年度より34,783m<sup>3</sup>減少して8,330,020m<sup>3</sup>に、有収水量は前年度より53,398m<sup>3</sup>増加して8,699,940m<sup>3</sup>になり、有収率は104.4%になりました。

(※1 水洗化人口、※2 水洗化率・・・水洗化人口とは、処理区域内世帯のうち、公共下水道に接続して汚水処理をしている人口をいう。その割合が水洗化率)

##### ② 経営・財務

###### ア 収益的収支

事業収益は、1,137,387,506円(うち下水道使用料収入は、前年度より0.9%増の613,734,379円)となり、事業費は、995,912,049円となりました。

その結果、純利益は141,475,457円になりました。

###### イ 資本的収支

資本的収入額150,515,530円が資本的支出額563,093,007円に対して不足する額412,577,477円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,613,274円、過年度分損益勘定留保資金304,884,695円並びに当年度分損益勘定留保資金99,079,508円で補てんしました。

##### ③ 消費税及び地方消費税について

令和元年度消費税及び地方消費税のうち、課税年度における課税標準額613,764,000円に税率を乗じて計算した税額41,764,332円から、この期間中の控除税額等9,937,532円を控除した額の31,826,800円が消費税額となり、地方消費税額は8,744,400円となりました。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益の収入及び支出

(単位：円)

款	項	予算現額	予算執行額	予算額に比べ 執行額の増減	款	項	予算現額	予算執行額	予算残額
下水道事業収益		1,190,828,000	1,190,570,379	△ 257,621	下水道事業費用		1,072,566,000	1,040,573,602	31,992,398
	営業収益	940,856,000	944,391,317	3,535,317		営業費用	959,902,000	933,978,205	25,923,795
	営業外収益	249,957,000	246,146,526	△ 3,810,474		営業外費用	107,364,000	106,449,692	914,308
	特別利益	15,000	32,536	17,536		特別損失	300,000	145,705	154,295
						予備費	5,000,000	0	5,000,000

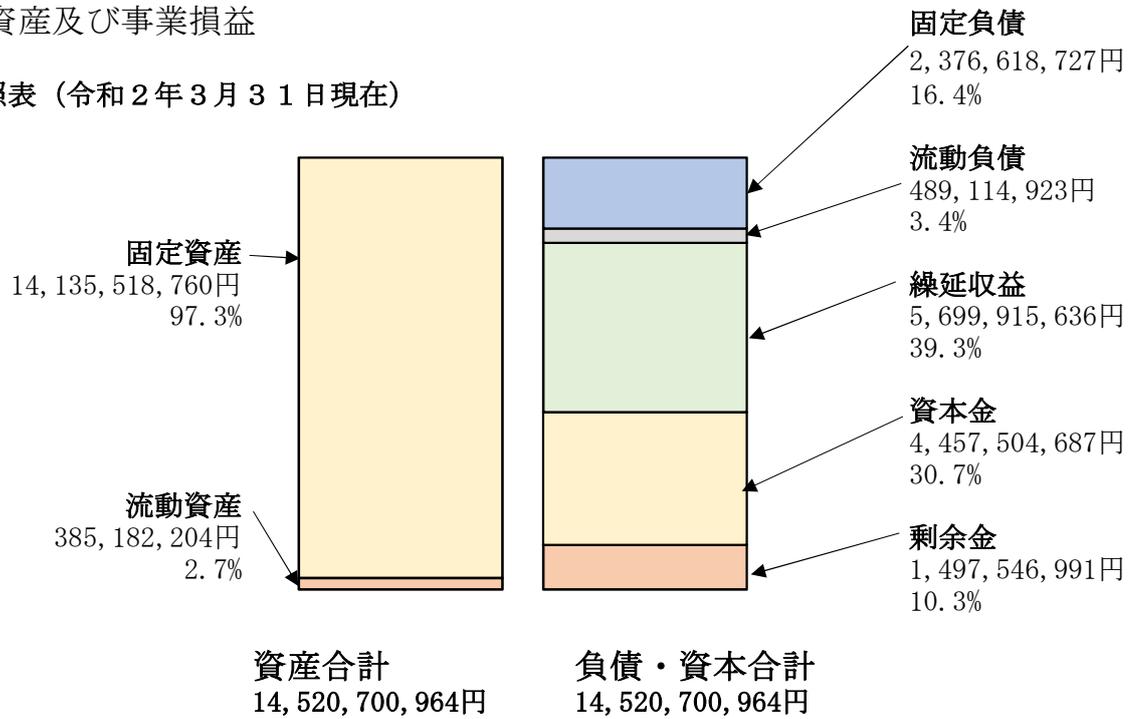
### (2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

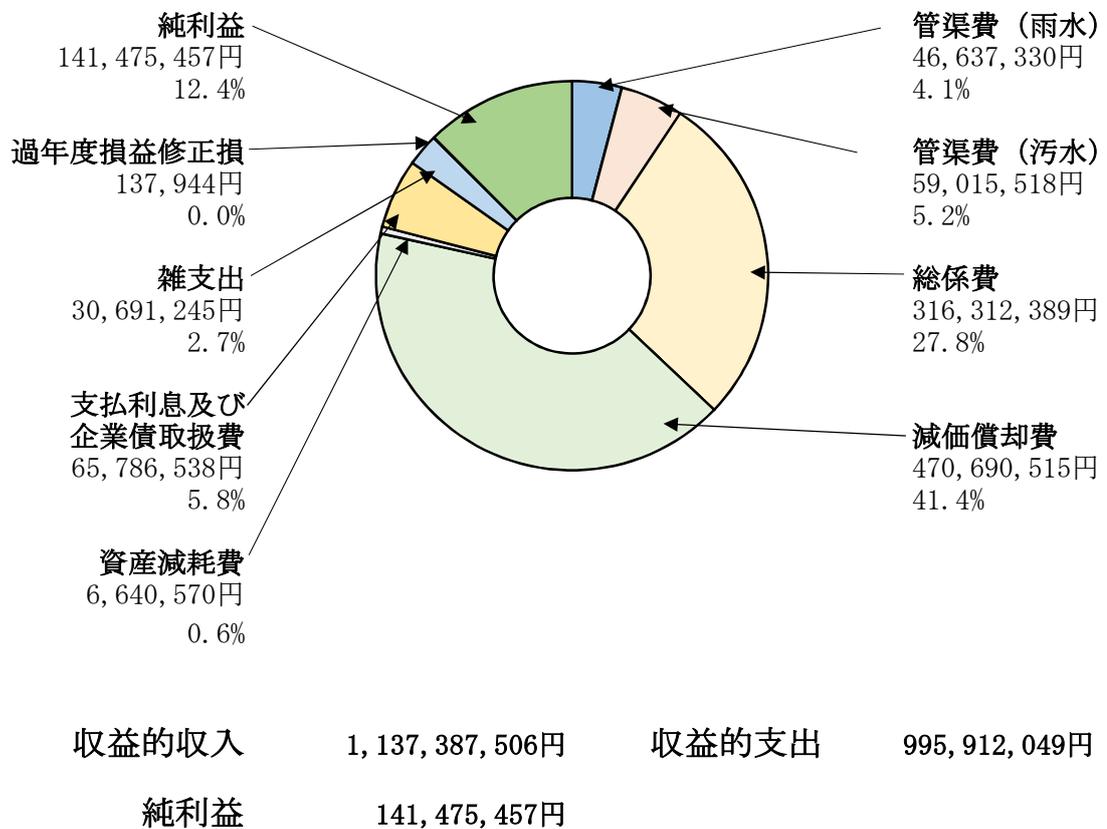
款	項	予算現額	予算執行額	予算額に比べ 執行額の増減	款	項	予算現額	予算執行額	予算残額
資本的収入		410,575,000	150,515,530	△ 260,059,470	資本的支出		829,720,000	563,093,007	266,626,993
	企業債	272,100,000	109,900,000	△ 162,200,000 (うち継続費通次繰越額 120,000,000円)		建設改良費	439,106,000	178,327,297	260,778,703 (うち継続費通次繰越額 220,000,000円)
	補助金	113,000,000	13,000,000	△ 100,000,000 (うち継続費通次繰越額 100,000,000円)		企業債償還金	385,314,000	384,765,710	548,290
	他会計補助金	14,556,000	15,705,000	1,149,000		貸付金	300,000	0	300,000
	負担金	10,799,000	11,910,530	1,111,530		予備費	5,000,000	0	5,000,000
	貸付金償還金	120,000	0	△ 120,000					

### 3 事業資産及び事業損益

#### (1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)



#### (2) 損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)



※各項目に表示されている比率は、少数点以下第2位を四捨五入しているため、合計 (100%) に一致しない場合がある。

#### 4 費用の内訳

区 分	予算現額(円)	税込執行額(円)	執行率(%)	税抜執行額(円)
営業費用	959,902,000	933,978,205	97.3%	899,296,322
管渠費（雨水）	56,174,000	48,613,407	86.5%	46,637,330
管渠費（汚水）	83,902,000	63,392,461	75.6%	59,015,518
総係費	347,694,000	344,641,252	99.1%	316,312,389
減価償却費	472,040,000	470,690,515	99.7%	470,690,515
資産減耗費	92,000	6,640,570	7218.0%	6,640,570
営業外費用	107,364,000	106,449,692	99.1%	96,477,783
支払利息及び企業債 取扱費	66,700,000	65,786,538	98.6%	65,786,538
納付消費税	40,572,000	40,571,200	100.0%	0
雑支出	92,000	91,954	100.0%	30,691,245
特別損失	300,000	145,705	48.6%	137,944
過年度損益修正損	300,000	145,705	48.6%	137,944
予備費	5,000,000	0	0.0%	0
予備費	5,000,000	0	0.0%	0
費用合計	1,072,566,000	1,040,573,602	97.0%	995,912,049